

# ベンチマークレポート

## < 「明日の京都」実施状況報告書 >

2011年10月

京 都 府

## 目 次

はじめに	-----	1
第1章「明日の京都」の実施状況	-----	3
第1節 中期計画の推進状況	-----	3
第2節 地域振興計画等の推進状況	-----	3 3
第2章 施策・事業の運営状況	-----	8 7
第3章 ベンチマークの点検	-----	9 1
基礎資料		
中期計画に関する基礎資料（分野別調書）	-----	1 0 1
地域振興計画等に関する基礎資料（地域別調書）	-----	2 0 5
「明日の京都」数値目標の進捗状況	-----	2 1 9

# はじめに

## 1 ベンチマークレポートについて

### (1) ベンチマークレポートの位置付け

本レポートは、京都府行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例第4条第2項の規定に基づく府議会への報告として、2011年1月にスタートした府政運営の基本指針である「明日の京都」の実施状況をとりとまとめたものである。

### (2) ベンチマークレポートの名称

「ベンチマーク」とは、本来は測量において利用する水準点を表す言葉であるが、そこから転じて、社会の状況や行政活動の成果等を測定した指標の数値が、他と比較可能な形で表される場合、そのような指標自体を「ベンチマーク」と呼んでいる。

「明日の京都」の実施状況のとりとまとめは、主にこうした「ベンチマーク」の動きをもとに、府民にとっての成果を把握する形で行っており、このような本書の性格を明らかにするために、「ベンチマークレポート」と呼ぶ。

## 2 「明日の京都」のマネジメントのしくみ

### (1) マネジメントの目的

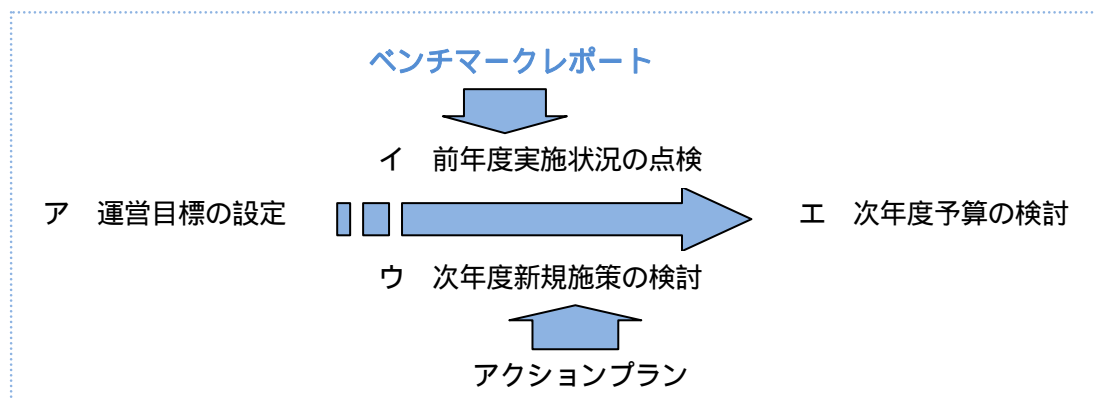
「明日の京都」では、普遍的な行政運営の基本理念や原則等を基本条例で定め、めざす将来の京都府社会の姿を長期ビジョンで示すとともに、めざす社会に向かうための4～5年間の京都府の戦略を中期計画に、広域振興局ごとの特色ある地域戦略を地域振興計画に定めている。

また、中期計画並びに地域振興計画には、目標の達成状況を測定するための施策指標を掲げるとともに、個々の施策指標について、原則として2015年3月までの計画期間内に達成をめざす約300の数値目標を掲げている。

「明日の京都」のマネジメントでは、こうした指標を活用して施策の効果を多面的に測定し、絶え間なく施策全体のイノベーションに取り組むことにより、府民満足最大化府政の実現をめざす。

## (2) マネジメントフロー

「明日の京都」のマネジメントは、以下に示すように、年度当初の(ア)運営目標の設定から始まり、夏季期間中の(イ)前年度実施状況の点検、(ウ)次年度新規施策の検討、秋以降の(エ)次年度予算の検討という大きなPDCAサイクルを毎年切れ目なく回していく形で行う。



このマネジメントフローの中で、計画の実施状況を点検し、その結果を次年度予算の検討につなげていくために、本ベンチマークレポートを作成する。

## 3 ベンチマークレポートによる実施状況の点検

実施状況の点検は、大きく以下の3つの観点から行う。

### (1) 「明日の京都」の実施状況

京都府社会の大きな動きを示す基礎指標並びに目標の達成状況を示す施策指標(=「明日の京都」数値目標)の動きと、関連する主要事業の実施状況を見ながら、中期計画並びに地域振興計画の体系に沿って目標の達成状況を点検し、今後の重点課題等を整理する。

なお、来年度からは、現在検討中の「京都指標」についても、実施状況の点検及び重点課題等の整理に活用する予定

### (2) 施策・事業の運営状況

前年度の運営目標の達成状況等をもとに、施策・事業の運営に当たったの留意事項や運営目標設定のあり方等についてとりまとめる。

### (3) ベンチマークの点検

施策指標やそのもとに設定した数値目標に関し、目標の達成状況を測定する指標として適切か、数値目標の設定水準は妥当か、といった観点から点検する。

## 第1章「明日の京都」の実施状況

### 第1節 中期計画の推進状況

中期計画では、「府民安心の再構築」、「地域共生の実現」、「京都力の発揮」の3つの基本方向のもとに17の分野を設定し、それぞれの現状・課題を分析するとともに、京都府の使命を定義した上で府民起点に立った基本目標を掲げ、この達成をめざして体系的に施策・事業を展開していくこととしている。

本節では、中期計画に関連する指標の動きを分析した上で、計画の体系に沿って、分野ごとに推進状況や今後の重点課題をとりまとめる。

#### 1 中期計画関連指標の動き

**46%の指標が数値目標の達成に向けて順調に進捗**

中期計画に掲げた指標ごとの数値目標は、別途目標年次を定めるものを除き、2015年3月までの達成をめざすものであるが、ここでは便宜的に、数値目標を目標年次に応じて年度ごとに割り戻したものを「参考年間目標」とし、これによって、年度ごとの実績が最終的な目標の達成に向けて順調に推移しているかどうかを確認することとしている。

この参考年間目標に対する進捗率が100%以上の場合は、最終的な数値目標の達成に向けて想定どおりもしくは想定以上のスピードで計画が進捗していることを表し、100%を下回る場合は、現在の進捗度合いでは目標年次における数値目標の達成が難しい可能性があることを示している。

今回の調査時点では、参考年間目標に対する進捗率が100%以上である施策指標は全体の46%となり、分野ごとの状況は以下の表-1のとおりである。

表 - 1 中期計画関連指標の動き

分野		指標数	2010年(度) 実績値 計測指標数 a <sup>1</sup>	参考年間目標 進捗率 <sup>2</sup> 100%以上 指標数 b	参考年間目標 達成指標 割合 b/a
府民安心の再構築	子育て・子育ての安心	25	32	15	47%
	学びの安心	19	37	10	27%
	働きの安心	12	10	3	30%
	医療・福祉の安心	27	20	8	40%
	長寿の安心	10	8	4	50%
	暮らしの安心	28	21	8	38%
	小計	121	128	48	38%
地域共生の実現	人権尊重	8	4	1	25%
	地域力再生	7	3	2	67%
	新たなコミュニティづくり	8	7	4	57%
	男女共同参画	8	7	3	43%
	ふるさと定住	7	4	1	25%
	小計	38	25	11	44%
京都市力の発揮	人づくり	13	10	5	50%
	環境の「みやこ」	21	12	8	67%
	文化創造	10	6	4	67%
	産業革新・中小企業育成	24	21	13	62%
	交流連帯	10	11	8	73%
	希望に輝く地域づくり				
	小計	78	60	38	63%
合計	237	213	97	46%	

1 1つの指標について、複数の数値目標を掲げているものは、数値目標ごとにカウントしている。なお、実績値は把握していても、2010年度が基準年になっているものや、数値目標そのものが設定されていないものについては、参考年間目標が設定できず、参考年間目標進捗率が算出できないため、カウントしない。

2 算出方法については、以下のとおり。

数値目標が「増加」の方向をめざしている場合

$$\text{参考年間目標進捗率}(\%) = \text{当該年(度)実績値} / \text{参考年間目標} * 100$$

数値目標が「減少」の方向をめざしている場合

$$\text{参考年間目標進捗率}(\%) = \text{参考年間目標} / \text{当該年(度)実績値} * 100$$

## 2 分野別重点課題

以下には、101ページ以降の中期計画に関する基礎資料（分野別調書）に示す基礎指標並びに施策指標の動きと、関連する主要事業の実施状況を踏まえて整理した分野ごとの推進状況と今後の重点課題を示す。

今後の重点課題については、次年度以降の予算、アクションプランによる検討、運営目標の設定など、中期計画の期間内に適切な行動につなげることが重要である。

なお、本レポートに掲載する指標の選定並びに重点課題の抽出は、それぞれ次に示す方法で行ったが、本レポートに示した重点課題は、あくまで、指標の動き等をもとに相対的に弱い部分を抽出したものであり、ここに示した以外の課題の存在を否定するものでないことはもちろん、全体的な府政運営に当たっては、弱みをなくすと同時に、強みをさらに伸ばす視点も不可欠であることに留意が必要である。

### **基礎指標の選定**

中期計画に記載した「現状・課題」で引用した指標その他の指標で、京都府社会を取りまく分野ごとの状況をよく表し、かつ、原則として都道府県別のデータが公表されており、できる限り全国と京都府の実績を比較することができる指標を選定した。

### **施策指標の選定**

中期計画に掲げた指標のうち、現時点で過去及び最新の実績が一定把握できており、施策との関連性が相対的に強く、その効果等を検証しやすい指標にできるだけ絞り込んで選定した。

### **重点課題の抽出**

全国的に見て劣位にある、もしくは、状況が悪化傾向にある基礎指標や、目標の達成に向けて進捗に問題がある、もしくは、現時点で目標達成が困難である施策指標の状況などをもとにして、当該分野の中で特に対応が求められるものを今後の重点課題として抽出した。

表 - 2 重点課題一覧

分 野		重 点 課 題
府民安心の再構築	子育て・子育ての安心	少年非行を生まない社会づくり p.7
	学びの安心	子どもの学習意欲の喚起、つまずきのサポート p.8
		新しい公共の時代を支える生涯学習社会への転換 p.9
	働きの安心	ニーズの的確な把握等による労働需給のミスマッチ解消 p.10
		障害者の能力と仕事のマッチング等による所得の向上 p.11
	医療・福祉の安心	若年層も含めた疾病予防 p.12
		医療従事者の確保、ネットワークの拡充 p.13
長寿の安心	多様な観点からの介護予防、高齢者が自らの意思で生活の場を選択できる環境づくり p.14	
暮らしの安心	地域社会の総力を結集した犯罪の抑止 p.15	
	地域の実情を踏まえた自殺原因の究明 p.16	
地域共生の実現	人権尊重	人権相談しやすい環境づくり p.17
	地域力再生	NPO等の経営基盤の強化 p.18
	新たなコミュニティづくり	商店街への消費者回帰 p.19
	男女共同参画	潜在的なドメスティック・バイオレンス事案への対応 p.20
		意欲に応じて女性が就業できる環境づくり p.21
ふるさと定住	里力再生のための戦略的な農山漁村への定住・移住・交流促進 p.22	
京都市力の発揮	人づくり	若年層をはじめ意欲ある多様な農林水産業の担い手確保 p.23
	環境の「みやこ」	府民のライフスタイルの転換につながる太陽光発電設備・電気自動車の普及 p.24
	文化創造	国民文化祭の成果等を活かした日本の文化首都づくり p.25
	産業革新・中小企業育成	活用可能な資源の状況等を踏まえた地域産業・雇用創出 p.26
		京都の知的資源を活かした中小企業の研究開発の促進 p.27
		他分野との連携など多様な観点からの農林水産物のブランド化 p.27
交流連帯	新しい経営戦略の推進による公共交通機関の活性化 p.28	
	スモールメディア等を活用した京都情報の戦略的発信 p.29	



## 【府民安心の再構築】

### (1) 子育て・子育ての安心

京都府では、合計特殊出生率は全国に比べて低いものの、近年、緩やかに上昇している。また、京都子育て応援パスポート事業への協賛事業者数や地域子育て支援拠点などの実施箇所数も増加するなど、子育て環境は順調に整ってきていると考えられる。

加えて、全国的に増加傾向にある児童虐待相談対応件数は、京都府では微減傾向にあるとともに、関係機関との連携による積極的な取組等によって、児童相談所の援助により発生年度内に児童虐待の状況を改善できた割合も、目標達成に向けて順調に進捗している。

一方で、刑法犯少年の検挙人員は全国でも高い水準にあるとともに、警察が検挙した少年のうち、再犯に及ぶ少年の割合も38.1%と高く、目標の達成にはより一層の努力が必要である。



#### 重点課題

### 少年非行を生まない社会づくり

刑法犯少年の検挙人員(少年人口1000人当たり)については、京都府を含め、全国的に減少傾向にあるが、2010年の京都府の実績は17.3人で、全国でも高い水準となっている。

少年非行問題の要因を分析し、効果的な少年非行対策の推進を図るための施策を検討する京都府の少年非行問題対策会議においては、非行の背景・要因として、規範意識の低下、健全な家庭生活の阻害による発育過程への影響、適切な教育・療育環境の阻害による影響、居場所がないことからの疎外感・孤立感など、複合的な要素が指摘されている。

また、刑法犯少年のうち再犯に及んだ少年の割合は、全国的に概ね増加傾向にあり、特定の少年が非行を繰り返している状況が見受けられ、こうした少年への重点的な取組が肝要

少年非行を防止するためには、子育てから学校教育などにおける未然防止と、非行などの問題を抱える少年に対する立ち直り支援が必要であり、関係機関がそれぞれの役割を果たしつつ、更に連携して一体となった取組体制を構築することが重要

## (2) 学びの安心

京都府における大学・短期大学の進学率は年々上昇するとともに、全国平均を大きく上回り全国1位となるなど、高水準で推移している。

また、体育の授業以外で週1回以上運動やスポーツを行う小学生の割合は、目標達成に向けて順調には進捗していないものの、子どもの体力・運動能力状況(小5、男子、50m走)は、全国に比べて良い結果を上げている。

一方で、府内全小学校において京都式少人数教育が実施された結果、教員一人当たり児童数は年々減少し、教員が子ども一人ひとりと向き合える環境づくりが進んでいるものの、「小学校(基礎)学力診断テスト」の正答率が50%未満の小学生の割合は上昇している。

加えて、府内で開催される生涯学習講座「京の府民大学」の受講者数は、目標の達成にはほど遠い状況である。



### 重点課題

#### 子どもの学習意欲の喚起、つまずきのサポート

小学校現場の教員からは京都式少人数教育が学力向上に効果的であったという声が聞かれ、全国学力・学習状況調査における京都府の全国順位も2010年に全国4位となったが、府が実施する「小学校(基礎)学力診断テスト」の正答率が低い小学生の割合は上昇

子どもの確かな学力の向上のためには、何より、子どもたちの発達段階に応じて、学習に対する子どもの意欲を喚起することが肝要。教員の役割としても、学習することの意義を子どもに伝えることが重要であるとともに、授業で子どもがつまずいた際に、しっかりとサポートできる環境づくりが必要

なお、少人数教育は、「学級崩壊」や「小1プロブレム」といった問題への対応策としても実施されており、いじめや不登校の減少に一定の効果があることを示すデータがある(文部科学省「学級編制・教職員定数改善等に関する基礎資料」)。

## 重点課題

### 新しい公共の時代を支える生涯学習社会への転換

府内で開催される生涯学習講座「京の府民大学」の受講者数について、年度により実績に上下があるが、こうした動きは、年度ごとの講座数とリンク講座数以外に受講者数を増減させる要因がない現状にあって、従来どおりの情報提供の強化のみでは受講者数の増は期待できず、より利用者の学習ニーズを踏まえた講座を提供していくことが重要

なお、今後は、新しい公共の時代を支える生涯学習社会への転換を図るため、地域社会の中で、だれもが知識や経験、趣味を生かして楽しく教え学び合い自らを高めるとともに、地域のニーズ・課題に個人や団体が連携・協働して対応できる生涯学習施策を展開していくことが必要

### (3) 働きの安心

「働きの安心」に関する指標は、全般的に経済情勢の影響を受けやすいが、京都府における高卒就職率は、常に全国を大きく上回る実績を上げている。

一方で、雇用情勢全般については、有効求人倍率が持ち直しの動きを見せる反面、完全失業率はなお悪化するとともに、正規雇用者割合も年々減少の一途を辿っている。

また、障害者雇用率は年々上昇し、2010年には初めて法定雇用率(1.8%)を達成するなど、順調に推移しているが、授産施設等における障害者の月平均賃金については、微増しているとはいえ、目標の達成にはほど遠い状況である。



#### 重点課題

#### ニーズの的確な把握等による労働需給のミスマッチ解消

2009年から2010年にかけては、有効求人倍率が上昇する一方、通常、有効求人倍率とは負の相関関係にある完全失業率も上昇しており、労働需給のミスマッチが影響していると考えられる。

他方、京都ジョブパーク実来所者のうち、就職が内定した人の割合は、新卒・若年・ミドルといった対象別マッチング施策の実施等により上昇し、2010年度には40%という数値目標も達成

以上から、京都ジョブパークにおける実績について、失業者に対してより積極的にPRすることで、失業者のパークへの来所を促し、きめ細かなマッチング施策へと誘導することが肝要

また、職業訓練を受けた人の数は、2008年度から2009年度にかけての雇用情勢の悪化に伴い増加したが、2010年度には、国の委託訓練である若年失業者向け短期就業訓練コースが廃止されたため、減少。

労働需給のミスマッチ解消に当たっては、職業訓練によって、失業者の就業に向けた選択肢が広がることも重要であることから、今後とも、企業側の求人ニーズを的確に踏まえた実践的な職業訓練を実施していく必要がある。

## 重点課題

### 障害者の能力と仕事とのマッチング等による所得の向上

障害者雇用率については、全国的に増加傾向。また、京都府では2010年に初めて、法定雇用率（1.80%）を超える1.82%を達成

授産施設や就労継続支援B型事務所における障害者の月平均賃金は、26,000円（目標年次：2011年度）という目標を達成できるほど伸びていないが、経営コンサルタント等の派遣による技術指導や販路拡大支援、日々の作業をサポートしながら障害者のスキルアップを図るものづくり指導員の派遣など、様々な取組によって伸びてきてはおり、全国に比べても高い水準にある。

「福祉から雇用へ」という理念を実現するには、障害者雇用率を上げるだけではなく、障害者一人ひとりの所得の向上が重要。

そのためには、「福祉的雇用」といったこれまでの意識の変化を促し、障害者の能力に適した仕事やビジネスモデルを新たに生み出すとともに、障害者一人ひとりの能力に合わせて、そうした仕事とのマッチングを進めていくことが求められる。

#### (4) 医療・福祉の安心

京都府における生活保護人数は、全国的な趨勢と同様、年々増加しており、全国平均を上回る水準となっているが、福祉や介護に関する相談に応じ、相談者の生活をサポートする社会福祉士等の登録者数は、全国を上回る水準で増加している。

一方、三大死因の割合は年々減少しているが、京都府では常に全国を上回る水準にあるとともに、特定検診を受診する人の割合も、目標達成にはほど遠い状況である。

また、病院・一般診療所病床数や医療施設に従事する医師数は、全国に比べて高水準で推移しており、京都府全体の医療環境は全国でも比較的良い状況であると考えられる反面、とりわけ、医師数などについては、地域や診療科による偏在・不足がある中で、医師バンクやナースバンクへの登録医師・看護職数は、目標に対して低進捗にとどまっている。



#### 重点課題

#### 若年層も含めた疾病予防

三大死因の割合については減少傾向にあるものの、京都府実績は常に全国実績を上回っている。また、依然として、全死亡数の60%が悪性新生物、心疾患、脳血管疾患に起因。また、上記三大疾患の要因であると言われる生活習慣病は、食生活の欧米化や運動不足、喫煙といった生活習慣が、発症原因に深く関与

一方、特定健診については、各医療保険者(市町村国保、協会けんぽ、健保組合、共済組合)において、受診率向上に取り組んでいるが、主に、職場での集団検診を行っている健保組合や共済組合に比べ、市町村国保の受診率が28%と伸び悩んでおり、65%という数値目標(目標年次:2012年度)の達成に向け、更に意欲的な取組が求められる。

なお、生活習慣病発症の原因となる生活習慣については、中高年に限らず、ほぼ全ての世代に当てはまるものと考えられ、現に、発症年齢は30代へと若年化している状況。

生活習慣病の発症が多くなる中高年への働きかけも重要ではあるが、今後は、より若い世代への働きかけの強化が必要

## 重点課題

### 医療従事者の確保、ネットワークの拡充

医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり)は、全国的に増加しているが、京都府では、2006年以降、全国1位。

しかしながら、こうした医師は京都市を中心とした都市部に集中しており、同じ府内であっても、医師の偏在や医師不足が顕著となっている地域もある。

医師バンクに登録している医師数については、府立医大との連携により北部病院への派遣医師が増加した結果、2010年度には422人となったが、500人という数値目標(目標年次:2014年度)に向けては、やや緩やかな進捗

また、ナースバンクに登録している看護職数は、年度によって上下しているものの、民間派遣会社の参入に伴い、中長期的には減少傾向

今後も一層の高齢化が予測される中、地域で安心して生活を営むためには、医師の確保やネットワークの拡充による医師の偏在や医師不足の解消、医療に従事する看護職の増員は喫緊の課題であり、目標達成に向けた意欲的な取組が必要

## (5) 長寿の安心

京都府においては、高齢化率及び高齢単身世帯割合は年々増加するとともに、全国を少し上回る水準となっているが、新たに介護施設等で介護サービスの提供に携わる職員の数や特別養護老人ホーム等の増床数は計画を上回る勢いで伸びており、療養や介護をめぐる高齢者の環境は順調に整ってきていると考えられる。

また、地域での高齢者の見守り活動の対象となる高齢者の数も、順調に進捗している。

一方で、第1号被保険者(65歳以上)の要介護認定者割合は、近年微減しているものの、常に全国を上回るとともに、これまで、高齢者の主要な生きがいづくりの場の一つであった老人クラブへの加入高齢者数は、クラブ数自体の減少等の構造的な要因もあり、目標の達成がほぼ不可能な状況となっている。



### 重点課題

#### 多様な観点からの介護予防、 高齢者が自らの意思で生活の場を選択できる環境づくり

第1号被保険者(65歳以上)の要介護認定者割合については、全国、京都府とともに、2006年度以降は微減となっているが、京都府実績は常に全国実績を上回っている。

厚生労働省の「平成22年国民生活基礎調査」によれば、65歳以上の要介護の主な要因について、脳血管疾患、認知症に続き、衰弱や関節疾患、骨折転倒といった生活機能の低下が挙げられていることから、高齢者がやりがいのある仕事などを持ち、適度に体を動かし続けることが肝要。今後も一層の高齢化が予想される中、医療から雇用まで、垣根を越えた総合的な介護予防対策の検討が必要  
また、内閣府の「高齢者の健康に関する意識調査」によれば、治る見込みがない病気になった場合、自宅で最期を迎えたいと希望している高齢者が半数以上にのぼる一方、現実には、80%以上の方が、「家族の負担」、「急変時の不安」から、医療機関で最期を迎えている。

こうした中、介護や療養が必要となっても、住み慣れた地域と関わりを持ちながら、自分の意思で生活の場を選択できるような環境の整備が必要  
このため、医療・介護・福祉の各制度のもと、別々にサービスを提供するのではなく、利用者の視点に立ち、一体的に対応できる体制づくりが重要  
加えて、今後見込まれる医療・介護・福祉の需要拡大に対応するため、施設・人材などの基盤整備を進めるとともに、高齢者を地域社会で支えるしくみづくりも重要



## (6) 暮らしの安心

京都府においては、交通事故発生件数及び自転車事故発生件数は、ともに年々減少している。また、火災出火件数は、全国的に見ても少ない水準にあるとともに(2009年時点では全国2番目の少なさ)災害時における地域での初期対応に当たる自主防災組織の活動カバー率も、全国的に見て、例年高い水準となっている。

他方、刑法犯認知件数は年々減少傾向にあるものの、「3万件台半ば」という目標の達成に向けては、引き続き、地域ぐるみの取組の推進が求められる。

また、自殺防止活動に取り組む市町村の割合が計画を上回る勢いで伸びている反面、自殺者数は、年によって数値に変動があるとともに、地域差も大きい。その原因については、十分に究明されていない。

なお、調査商品数に対して名称や原産地が表示されている商品数の割合が80%以上の店舗の割合及び有機農業者数については、目標に対して低進捗の状況にあるが、ともに、施策等の効果が発現するまでには、さらに注視が必要である。



### 重点課題

#### 地域社会の総力を結集した犯罪の抑止

刑法犯認知件数は、全国、京都府とも減少傾向にあり、京都府においては、ピーク時の2002年から2010年までの8年間連続で減少

2010年の京都府の刑法犯認知件数は、過去最多を記録した2002年に比べて3割以上の減となる42,258件であり、2009年に比べても、5.1%の減

引き続き、行政機関、事業者、学校関係者、防犯ボランティア等と一体となって、犯罪抑止対策を強力に推し進めることが重要

## 重点課題

### 地域の実情を踏まえた自殺原因の究明

自殺者数（人口10万人当たり）は、全国、京都府ともに年によって上下があるが、全国的には、2003年に自殺者数総数が過去最高となっている。

また、自殺者の約7割を男性が占めており、特に1998年以降、「経済・生活問題」等を理由とする30歳代から60歳代の男性自殺者が急増するとともに、自殺者の半数以上を無職の方が占めている。

なお、地域別では、東北地方や日本海側における自殺率が高い状況

京都府では、直近10年間は全国実績を下回っているが、丹後地域の自殺率が他の地域に比べて高い状況にあり、地域産業の衰退による経済面からの理由や、高齢化による健康面からの理由などが考えられる。

なお、自殺防止活動に取り組む市町村の割合は、府による積極的な働きかけによって順調に増えてきているが、地域ごとの実情を踏まえ、より一層踏み込んだ原因究明及び実効性ある予防策の検討が必要

## 【地域共生の実現】

### (1) 人権尊重

京都府においては、高齢者等のための設備がある住宅の割合が増加傾向にあるとともに、都市公園や鉄道駅舎におけるバリアフリー化も概ね順調に進んでおり、ハード面の整備は一定、進捗してきていると考えられる。

一方、京都府では、人権侵犯事件数はやや減少傾向にあるものの、全国に比べて多い反面、人権相談件数は全国よりも少ないという、多くの他府県とは異なる状況がある。

なお、その他の人権に関する施策指標については、現時点では実績が把握されておらず、今後、府民意識調査や個別のアンケート調査等により把握し、活用していく予定である。



#### 重点課題

### 人権相談しやすい環境づくり

人権相談件数、人権侵犯事件数については、全国、京都府で異なる推移を示しており、規則性は見受けられないが、相談件数については、京都府実績が常に全国より少なく、侵犯事件数については、京都府が常に全国より多くなっている。全国的には、相談件数が多い府県は侵犯事件数も多い傾向にあるが、京都府においては上記のとおり、相談件数が全国を下回る一方、侵犯事件数は全国を上回っており、人権相談窓口の積極的な広報など、より相談しやすくなる環境づくりに取り組むことが重要

## (2) 地域力再生

京都府においては、全国的な趨勢と同様に、認証NPO法人数が年々増加するとともに、「明日の京都」策定前の実績のみではあるが、) 府内NPO法人の活動事業費（支出額）も、目標の達成に向けて順調に推移している。

また、過疎農山村の複数集落と企業や大学、NPO法人等が連携して地域再生活動に取り組む地域連携組織の数や、団体・地元自治会・企業等にボランティアで道路の環境美化活動をしていただくさわやかボランティア・ロード事業に参画する団体数も、順調にその数を伸ばしている。

一方、ボランティア活動の行動者率は、減少傾向にあるとともに、全国を下回っており、地域力再生活動への参画者数等も伸び悩んでいる。



### 重点課題

#### NPO等の経営基盤の強化

地域力再生プロジェクト支援事業交付金を活用する団体の構成員数、プラットフォームの参画者数等は、2010年度に120,340人となったが、数値目標への道のりは遠い。

実績が伸びなかった原因としては、新たに参画した団体に小規模なものが多く、一団体当たり構成員数が少なかったことが挙げられているが、規模の大きい団体は寄付金収入が多く、経営基盤が安定している傾向が高いことから、今後も、こうした状況に大きな変化が見られない可能性が高く、目標達成に向けては意欲的な取組が求められる。

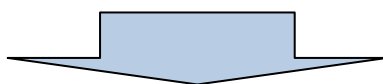
また、全国的な傾向として、認証NPO法人数は年々増加しているが、10人～19人という小規模で相対的に経営基盤の脆弱な団体の構成比が他の規模帯に比べて大きく増加しており、こうした団体の経済的自立を促すことも必要

### (3) 新たなコミュニティづくり

京都府においては、全国的な趨勢と同様に、生涯未婚率が男女ともに上昇傾向にあるが、多くの若者が「適当な相手とめぐり合わない」という理由を一番に挙げる中（内閣府「結婚・家族形成に関する調査」）、出会いの場（婚活イベント）の回数は順調な伸びを見せている。

また、単独世帯の割合は、小家族化に加え、非婚化や高齢化の進展により増加傾向にあるが、地域の祭の復活や交流イベント等を実施し、地域の活性化や住民同士の絆の再生に取り組む団体が増えるとともに、特定のテーマの課題解決に向けた提案型プログラムの設置件数も計画を上回る進捗となっている。

他方、かつて地域社会の中核であった商店街から消費者が離れていく状況に歯止めが掛からない中、地域コミュニティ施設を設置している商店街の数は伸び悩んでいる。



#### 重点課題

#### 商店街への消費者回帰

車社会の定着とともに消費者の買い物行動は大きく変化し、全国的に消費者の商店街離れが進行する中で、地方都市の商店街を中心に「シャッター通り化」が進展

京都府では、商店街での交流事業や地域サービス事業を支援するため、2009年度に「絆・賑わい商店街推進事業」や「地域と商店街の人づくり事業」を創設。

この結果、2008年度から2009年度にかけて、地域コミュニティ施設のある商店街の数が11商店街から20商店街へと概ね倍増したが、地元調整に時間を要したことなどから、2010年度は1商店街の増にとどまった。

商店街の振興については、アーケード設置等のハード整備や活性化イベントといった従来の取組だけでは成果が得られない状況。各商店街の強みを活かした特色づくりなどによる魅力アップや、新たな店主となる担い手の確保育成を推進することが重要

一方で、高齢化の進展に伴い、車の運転ができない交通弱者の増加等により、都市においても「買い物弱者」が発生しており、こうした状況変化を踏まえた対応が必要

全国的には、都市部を中心に、若年層の車離れも進んでおり、今後は、こうした層もターゲットとした商店街への回帰方策検討が必要となる可能性もある。

#### (4) 男女共同参画

京都府においては、管理的職業従事者に占める女性の割合や府の審議会等における女性委員の割合が上昇傾向にあるとともに、府庁における女性管理職の割合も計画を上回る高進捗を見せている。

一方、ドメスティック・バイオレンス被害者が社会的に自活することができた割合は大きく進捗し、既に目標を達成しているものの、ドメスティック・バイオレンスの相談件数そのものは依然として増加傾向にある。

また、1日のうち育児に費やす時間については、男女間の隔たりが依然として大きい。加えて、新たに起業する女性の数は計画どおりに推移しているものの、マザーズジョブカフェ相談者の就職率は低調となっている。



#### 重点課題

#### 潜在的なドメスティック・バイオレンス事案への対応

ドメスティック・バイオレンスについては、全国的に増加傾向。2009年度の相談件数は1,501件と、7年前から倍増

内閣府の「男女間における暴力に関する調査」によれば、既婚女性の3人に1人が夫から何らかの被害を受けた経験がある一方、5割を超える女性がどこ(だれ)にも相談しておらず、「相談するほどのことではないと思った」、「自分にも悪いところがあると思った」、「自分さえがまんすれば、なんとかこのままやっていけると思った」、「恥ずかしくてだれにも言えなかった」などがその理由

こうしたことから、被害者がドメスティック・バイオレンスの状況を自ら認識し、より相談しやすくなる環境づくりに取り組むことによって、潜在的なドメスティック・バイオレンス事案に早期に対応することが重要

また、上記調査によれば、配偶者から何らかの被害を受けて、「別れたい(別れよう)」と思ったが、別れなかった」とした女性について、「経済的不安」を理由に挙げる人が多い状況

京都府では、家庭支援総合センター等において、一人ひとりの状況に応じたきめ細かな相談・支援を実施しており、2010年度には、社会的自活を達成したドメスティック・バイオレンス被害者の割合が53%にまで伸長。こうした効果をPRすることで、「経済的不安」から相談をためらう状況を解消する必要もある。

## 重点課題

### 意欲に応じて女性が就業できる環境づくり

女性の場合、第1子出産を機に約6割が退職している（国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」）とともに、出産・育児期の年代の女性の約2割は、就業を希望しているが無業という状況（総務省「就業構造基本調査」）。

また、育児に費やす時間は、男女ともに増加傾向にあるものの、依然として女性の育児時間が男性の約2倍となるなど、大きな隔りがある。

京都府では、2010年度に、京都ジョブパークマザーズジョブカフェを開設し、子育て支援の機能を付加したところ、子育て中の相談者が大きく増加した一方、相談者のうち就職した人の割合は前年度から大きく低下し、24.8%となっており、就業条件のミスマッチや、保育所など子育てをしながら働くための環境が十分に整っていないことなどが原因と考えられる。

また、パートナーである男性が長時間労働のため家事や育児の時間をとれないことなども、女性が離職せざるを得ない理由の一つとなっており、意欲に応じて女性が就業できるようになるには、男女両方のワーク・ライフ・バランスの推進が必要

## (5) ふるさと定住

京都府においては、農山漁村への定住条件として不可欠な水洗化人口比率は全国を上回る高水準となっている。

また、野生鳥獣による農産物被害金額は、ここ数年高止まりしているが、2010年度から「捕獲」、「防除」、「生息環境整備」を三本柱として総合的に対策を進めており、数値目標の達成に向けては、今後の事業効果の発現を注視する必要がある。

他方、居住する土地で働く人の割合は、全国に比べて高水準にあるものの、就業機会が相対的に乏しい農山漁村では、近年、移住する都市住民等の数が低迷している。

また、府内販売農家の平均総所得については増加傾向にあるものの、農外所得の増加という要素が大きく、本業としての農業そのものによる所得増を見込むことが難しい状況である。



### 重点課題

#### 里力再生のための戦略的な農山漁村への定住・移住・交流促進

京都府では、田舎暮らしに関する相談件数のうち、就農希望に関する相談件数は増加傾向にあるが、農山漁村地域への移住のみを希望した相談件数については、厳しい経済情勢や移住先での雇用先・収入の確保に係る不安から減少傾向。それが都市部からの移住者の減につながっている状況

田舎暮らしの推進に当たっては、相談事業、田舎暮らしセンターの設置、マッチング会、空き家見学会など、様々な取組を推進しているが、上記のような不安が解消されないことが原因か、移住者の増には結びついていない。

こうした不安を解消するため、企業や大学、NPOなどと連携した地域連携組織による地域産業おこしの取組が始まっており、こうした取組を更に拡充していくことが重要



## 【京都力の発揮】

### (1) 人づくり

京都府における大学・短期大学数は、人口当たりで全国トップを維持しているとともに、学生数も安定的に全国上位5位という水準を保っている。

留学生数も、全国の2倍強という高水準にあるが、一方で、京都企業に就職した留学生の数は参考年間目標を下回っている状況。しかしながら、企業活動のグローバル化を背景に、多文化・多言語に対応できる人材確保という狙いから、企業の留学生採用意欲は規模や業種を超えて高い状況にあり、こうしたことは、今後、京都企業に就職する留学生の増につながる可能性がある。

他方、新規就農・就業者数は計画を大きく上回る高進捗となり、数値目標についても既に達成を見たところであるが、農林水産業就業人口全体で見れば、減少傾向に歯止めが掛からず、年々高齢化も進行している。

なお、公共人材関係の指標については、制度創設以降の実施年数が浅いことなどから、目標設定の適否も含め、今後の推移を注視する必要がある。



#### 重点課題

#### 若年層をはじめ意欲ある多様な農林水産業の担い手確保

農林水産業就業人口の割合は全国的に漸減傾向にあり、京都府実績も2010年時点で2.1%という低い値。なお、京都府では、2000年から2010年までの10年間で15歳以上の就業者人口が7.4%の減であるのに対し、農林水産業就業人口は30.3%の減

また、就業者の高齢化も著しく、全国の農業就業人口の平均年齢は65.8歳で、過去15年の間に6.7歳上昇

京都府では、担い手づくりサポートセンターを設置し、農業入門講座の開催や実地研修を実施。その効果もあり、2010年度には108人の新規就農者を確保就農等に関心を持つ人は増えており、そうした人を対象とした取組に一定の効果は見られるものの、大幅な担い手の減少や高齢化を解決するには至らない状況  
今後は、新卒者や他産業からの転職者、女性や定年帰農者など多様なニーズやそれぞれのライフプランに対応した農林水産業への就業を促す総合的な取組が必要

## (2) 環境の「みやこ」

京都府においては、一人当たり温室効果ガス排出量及び県民総生産当たりエネルギー消費量のいずれもがほぼ横ばいで推移してきたが、全国に比べるとかなり低く抑えられている。また、太陽光発電設備等を導入している戸建住宅数も順調に進捗していることから、京都府は他府県に比べて優れた低炭素・省エネ型社会を形成していると言える。

さらに、全国を大きく上回っていた一人当たりの一般廃棄物（ごみ）排出量も、過去10年間で全国と同一水準まで減少してきているとともに、府民、企業、団体、NPO、大学等が連携して森林づくりに取り組むモデルフォレスト運動への参画者数や、絶滅のおそれのある野生生物保全のための認定保全回復事業の認定件数もその数を伸ばすなど、人々の環境保全に対する意識が醸成されてきていることがうかがえる。

一方、EV（電気自動車）及びPHV（プラグインハイブリッド自動車）の登録台数は、目標に届かない状況である。

なお、豊かな環境を形成する美しいまちなみや景観について、京都府景観資産の登録件数は増加傾向にあるとともに、2010年度からは、景観プラットフォームの設置など、次のステージを見据えた取組が進められており、効果発現までのタイムラグを見込む必要がある。



### 重点課題

#### 府民のライフスタイルの転換につながる 太陽光発電設備・電気自動車の普及

京都府では、京都府地球温暖化対策条例に基づいて、温室効果ガス排出量の削減（2020年度に1990年度比25%削減）をめざしており、府民のライフスタイルの転換につながる環境関連製品等の導入を促進しているところ

他方、東日本大震災による原子力発電所事故等を踏まえ、再生可能エネルギーの導入やエネルギーの効率的な利用の推進が喫緊の課題となってきている。

こうした中、戸建住宅への太陽光発電設備等の導入については、2010年度末で13,800世帯となり、参考年間目標を達成。今後、再生可能エネルギー特別措置法に基づく固定価格買取制度も活かしつつ、メーカーサイドの技術向上やコストダウン対策と連携して、普及を加速させることが重要

一方、電気自動車等の導入については、5,000台という数値目標（目標年次：2013年度）に対して、2010年度実績は197台と低進捗であるが、前年度からは約4倍の伸びとなっており、タクシーやレンタカーへの導入補助や、充電インフラの整備などの効果と推測される。なお、今後は、観光地や過疎地等で実施しているモデル事業の実施結果を踏まえた戦略的な取組が必要である。

### (3) 文化創造

京都府においては、府内に所在する国宝数のシェアが低下しており、このことは、日本の文化のふるさとである京都にとって、一つの課題であると言える。また、茶道・華道及び演芸・演劇・舞踊鑑賞の年間行動者率は、いずれも全国に比べると高水準にあるものの、率そのものが低下傾向にあるとともに、府立の文化施設や植物園への来場者・入園者数は減少し、いずれも目標達成にはほど遠い状況となっている。

また、文化財講座等の参加者数は、観光客の多い清水寺が対象となったことなどから急増したものの、時々々の講座内容による影響も大きく、今後の推移を注視する必要がある。

一方、スポーツ関係指標については、府立の運動公園の利用者数や開放型地域スポーツクラブ等の設置数が順調に推移している。



#### 重点課題

### 国民文化祭の成果等を活かした日本の文化首都づくり

2010年に、京都府から東京都へと動産の国宝が移されたことにより、京都府の国宝数シェアは、東京に続く全国2位となった。また、国宝、重要文化財、無形重要文化財のすべてのシェアで東京都が全国トップとなっている。

京都府では、全国に比べて茶道、華道をたしなむ人や演芸、演劇を鑑賞する人が多いが、その数は全国的に減少。全国的に比率の高い京都府においても、1年間に茶道を行った人の割合は、2005年時点で3%以下の低い水準であるとともに、府立の文化施設への来場者も2007年度以降、年々減少傾向

植物園の入園者は、桜のライトアップや冬のイルミネーション、ガイドサービスなどの新たな取組や入園者サービス向上の結果、2010年度も5年連続となる70万人超を達成したが、夏の記録的な猛暑により、前年度比では4万人の減少。屋外施設であり、天候に左右される面は否めないが、目標達成に向けては意欲的な取組が必要

国民文化祭の開催や京都文化博物館のリニューアル等を契機として、京都を日本の文化首都として再構築していく大きな道筋を描き、強力で推進することが必要

#### (4) 産業革新・中小企業育成

京都府においては、全国的な趨勢と同様に、実質経済成長率がマイナスに転じるとともに、一人当たり県民所得も、これまでの増加傾向から一転して減少している。

また、府内の倒産企業の件数が、府・京都市の制度融資などの効果もあって一定抑制されるとともに、京都舞鶴港の貿易取扱量も、舞鶴発電所稼働に伴う石炭の輸入回復等により数値目標を既に達成したものの、特許出願件数や企業立地件数といった多くの経済関連指標は、継続的に低迷又は減少している状況である。

一方、農林水産業関係では、府内の森林から供給される間伐材の量が順調に増加した反面、就業者一人当たり農業産出額やブランド農林水産物の販売額は低迷又は減少している。

他方、産業全般として、府内の地域格差は拡大傾向にある反面（地域別調書における基礎指標を参照）府内の農林水産物、伝統産品、文化財、景観等の地域資源を最大限に活用した事業等を支援するきょうと元気な地域づくり応援ファンドや、農林漁業者と中小企業者が連携して行う創業等を支援するきょうと農商工連携応援ファンドなどは順調に運営されており、地域の資源を積極的に活用していこうという動きも見られてきている。



#### 重点課題

#### 活用可能な資源の状況等を踏まえた地域産業・雇用創出

府域全体では、2002年度以降、実質経済成長率、一人当たり府民所得、製造業従事者一人当たり付加価値額等の値は、横ばいあるいは漸増傾向にあったが、2008年のリーマンショックを契機に大きく下降

一方、地域ごとには、経済格差が拡大傾向にあり、総じて丹後地域の経済・雇用情勢の厳しさが顕著

企業立地件数は、2008年度に急激に落ち込んで以後、停滞している。

また、観光入込客数は、2000年から2008年まで増加傾向で推移した後、2009年に一旦減少したものの、2010年には再び増加に転じた。

なお、丹後地域は、観光入込客数でも他地域に比べて低迷

景気の低迷が続く中で、それぞれの地域では就業の場の確保が重要な課題。

産業集積の現状や活用可能な地域資源の状況、今後の産業振興の方向を明確にした上で、業種ごとではなく、地域ごとの産業創出戦略を打ち立て、強力で推進していくことが必要

### 重点課題

## 京都の知的資源を活かした中小企業の研究開発の促進

技術革新の物差しとなる特許出願件数は、京都府を含め、全国的に減少傾向。

世界的には、米国や中国で件数が右肩上がり増加している中で、わが国産業の国際競争力の更なる低下が懸念される。

京都府では、中小企業に新たなビジネスチャンスを拓くため、あらゆる業種の中小企業のイノベーションを支援する「京力中小企業100億円事業」を2011年度にスタート

環境、健康、観光、コンテンツなど多様性を誇る中小企業が、大学や伝統文化等の知的資産を活かして独自の技術や製品、サービスを開発し、世界市場をターゲットに成長発展していくことが重要であり、研究開発への支援強化が必要

### 重点課題

## 他分野との連携など多様な観点からの農林水産物のブランド化

農業産出額（就業者一人当たり）については、京都府を含め、全国的に趨勢としては横ばいで、2005年の186.0万円は、全国平均の7割程度の水準

京都府では、就業者の所得向上をめざして、農林水産物のブランド化による販売額の増を図っているが、2010年度は猛暑等の厳しい気象が続いたこともあって、2009年度に比べ7億円減の83億円と低迷

京都府の農林水産業は、いずれも小規模な経営体が多く、就業者の所得向上のためには、それぞれの製品の付加価値を高めることが重要。

なお、京都府においては、農林水産品に限らず、京都産品のブランド化戦略について、庁内横断組織である「京都ブランドプロジェクト」を今春設置し、商工労働観光部と農林水産部とが連携してブランド戦略を進めていくこととしており、農林水産品そのものの質の向上はもとより、観光との連携や京料理等の食材化など、多様な観点からのブランド化が必要

## (5) 交流連帯

京都府においては、道路改良率が年々微増しているものの、全国に比べて低い水準となっている。一方、本府が出資している北近畿タンゴ鉄道（KTR）の利用人数（発券ベースの乗車人員）が順調に伸びているとともに、地域住民の足である乗合バスの利用者数も、自治体等による補助や活性化策によって下げ止まるなど、公共交通機関関係の指標は概ね計画どおりに進捗しているものの、全線開通が近づく高速道路との競合など、公共交通機関を取りまく環境を考慮すれば、今後の進捗に課題が残る。

また、インターネットの年間行動者率が右肩上がりが増加するとともに、ブロードバンド世帯普及率も、年々その率を伸ばしている。

なお、海外との交流に係る指標については、国際会議の参加者数及び開催件数は、年により上下があるものの、全国を大きく上回って推移している。また、文化学研究機関等の立地数が減少した関西文化学術研究都市については、閉鎖中施設の今後の動向等を注視する必要がある。



### 重点課題

#### 新しい経営戦略の推進による公共交通機関の活性化

京都府では、2010年3月にJR嵯峨野線 京都 園部間の複線化を実現するなど、鉄道をはじめとする公共交通機関の整備活用に注力

その一環として、府北部地域住民の通勤・通学はもとより、観光・ビジネスの足として重要な役割を果たしているKTRの利用促進に努め、2010年度は前年度比3万人増の203万人の利用を達成

今後については、人口減少や、全線開通が近づく高速道路との競合など、KTRを取りまく経営環境は非常に厳しく、貨物列車の運行や観光トロッコ列車の導入など、新たな経営戦略を検討し、実効ある対策を推進していくことが必要

## 重点課題

### スモールメディア等を活用した京都情報の戦略的発信

ブロードバンドの世帯普及率は、京都府を含めて全国的に右肩上がりで見られ、2009年度の京都府の実績は64.7%で全国9位

他方、インターネットの利用者も世界中で増え続けており、ツイッターやフェイスブックといった新しいコミュニケーションツールも次々に登場

テレビやラジオ、新聞や雑誌等の従来のメディアに加え、こうしたICTツールを戦略的に活用して、世界中で京都への関心を高め、来訪者を増やすことが必要

### 3 中期計画を推進するために

中期計画には、「中期計画を推進するために」として、計画を推進するに当たり重視すべき「視点」を掲げている。以下には、こうした「視点」に基づく主な施策・事業に係る2010年度の実施状況や今後の見通しをまとめる。

#### 人権という普遍的文化の構築

- ・人権啓発活動の実施

人権尊重を日常生活の習慣として身に付け、実践できる豊かな社会の実現をめざし、幅広い府民を対象とした様々な人権問題に関する啓発活動を実施

#### 基本目標（ベンチマーク）による施策のマネジメント

- ・新たなマネジメントシステムの構築

「明日の京都」の体系に沿って、運営目標の設定、施策・事業の執行、ベンチマークレポートの作成による実施状況の点検、アクションプランによる新規施策の検討、次年度予算編成、というプロセスによる新たなマネジメントシステムを構築

#### 地域の実情に応じた柔軟で実効ある取組の推進

- ・京都府民ステーション（仮称）の整備

京都府民ステーション（仮称）構想策定懇話会による検討結果を踏まえ、2012年春に廃止される予定の七条警察署の跡地において、民間活力の導入により、運転免許センターや地域防犯施設などの機能を整備

#### 府と市町村の連携・協調・共同の推進

- ・市町村未来づくり交付金

地方分権時代にふさわしい自立した市町村の未来づくりを推進していくため、地域づくりや地域課題の解決を図る約450の市町村事業を支援

#### 600億円の行財政改革の実施

- ・府民満足最大化プランの着実な推進

2011年度当初予算で総額148億円の改革を実施

#### 森林・環境税の検討

- ・環境や安全に視点を置いた税制の検討

森林の保全・整備や自然エネルギーの普及、住宅の耐震化など、環境や府民の安全に視点を置いた税制について、今後更に検討



## 公平な税務行政の一層の推進

### ・課税業務の共同化の実現

京都地方税機構の法人関係税支援システムを開発し、実証実験を実施するとともに、法人関係税の共同化における事務処理及び組織体制を確立

## 公益法人制度改革の推進

### ・公益法人の新制度への円滑な移行の推進

マニュアルの作成、説明会の開催、個別相談の実施等に積極的に取り組み、移行申請等 128 法人、移行認定処分等 96 法人を達成

## 公務員制度改革等の検討

### ・行政委員会委員の報酬の見直し

選挙管理委員会委員、収用委員会会長・委員の報酬について、月給支給から日額支給に見直し

## 再就職の見直し等

### ・OB 職員の業績評価の検討

外郭団体に再就職したOB 職員に対する業績評価方法について、今後更に検討

## 多様な人材交流の推進

### ・市町村との合同研修の拡大

法制執務、情報化、合意形成促進技法、コーチング、手話など 6 講座の合同研修を実施

## 新たな入札制度の導入

### ・入札制度改革の推進

地域活性型総合評価競争入札の試行を拡大

## 公共施設のアセットマネジメントの推進

### ・公共施設の長寿命化の推進

橋梁・舗装の予防補修実施、排水機場・港湾施設の長寿命化計画策定

## 府民ニーズに応じた行政情報検索システムの構築

### ・わかりやすい統計データの提供

統計情報をわかりやすく、活用しやすい形で提供する新たな統計ポータルサイトを今後更に充実

## 税金などの支払いに係る府民利便性の向上

### ・コンビニ納付の推進

府民の利便性や納期内納付率の向上を図るため、府税のコンビニ収納を「自動車税」から「全税目」に拡大するとともに、「府営住宅家賃」に係るコンビニ収納を導入

